

教育未来創造会議
ワーキング・グループ
第5回議事録

教育未来創造会議担当室

教育未来創造会議 ワーキング・グループ（第5回） 議事次第

日時：令和4年10月27日（木）16:00～18:17

場所：文部科学省第二講堂

1. 開会
2. ワーキング・グループの主な論点等について
(主として、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画について)
3. 大学関係団体からヒアリング
(国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会)
4. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-------|---|
| 資料1 | ワーキング・グループにおいて議論いただく論点（案） |
| 資料2 | 参考資料集 |
| 資料3 | 参考データ集 |
| 資料4 | 有識者構成員資料 |
| 資料5 | 大学関係団体資料
(国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会) |
| 参考資料1 | 教育未来創造会議ワーキング・グループの開催について
(令和4年9月29日一部改正) |
| 参考資料2 | 教育未来創造会議ワーキング・グループ構成員 |

○清家座長 それでは、ただいまより第5回「教育未来創造会議ワーキング・グループ」を開催いたします。

去る9月29日に開催されました教育未来創造会議において永岡大臣より本ワーキング・グループの座長に指名されましたので、司会進行をさせていただきます。皆様方には御多忙の中御出席賜りまして誠にありがとうございます。

本日は、永岡大臣、築副大臣、伊藤大臣政務官に御出席をいただいております。伊藤政務官は御公務により16時40分頃に御退室と伺っております。

そして、構成員の東原さん、平原さんは御欠席でございます。

また、文部科学省より柳事務次官、池田高等教育局長、鈴木教育改革調整官、石田総合教育局国際教育課長、深堀文教施設企画・防災部チームリーダーが御出席でございます。

加えて、本日は、後ほどいらっしゃるかと思えますけれども、自由民主党教育・人材力強化調査会の柴山会長、そして既に御出席でございますが、公明党教育改革推進本部の浮島本部長がオブザーバーとして御出席いただいております。

それでは、大臣は御公務のため遅れて御出席と伺っておりますけれども、会議を進めたいと思います。

本日もこのような形で対面・オンラインのハイブリッドで開催しておりますので、オンラインの方で操作方法等不明な点がございましたら、事務局まで御連絡をいただければと存じます。ただ今大臣がお見えになりましたので、早速御挨拶をいただくことにいたします。

大臣、到着早々のところ恐縮ですが、今ちょうど大臣の御挨拶をいただく段になっております。よろしいですか。

(報道関係者入室)

○清家座長 それでは、初めに、永岡大臣から御挨拶をいただきます。大臣、よろしくお願いいたします。

○永岡大臣 教育未来創造担当大臣の永岡桂子でございます。構成員の皆様方におかれましては、ワーキング・グループのメンバーとして御協力いただき、誠にありがとうございます。

9月に開催されました第4回の教育未来創造会議では、主な論点といたしまして、コロナ後の新たな留学生の受入れ・派遣計画、そして、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、それから、教育の国際化の推進の3点を私から御提示いたしまして、御議論をいただいたところでございます。

構成員の皆様方におかれましては、様々な観点から示唆に富んだ発言をいただき、資料も御準備いただきました。誠にありがとうございました。このワーキング・グループにおきましては、これらの論点に関しまして現状の分析をはじめ、専門的、また多角的な検討をさらに深めていただきたいと考えているところでございます。

今回は論点のうち、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画を中心に検討を深めてい

ただくとともに、大学関係団体に現場からの忌憚のない御意見を頂戴いたします。コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具体化に向けまして精力的に御議論いただくとともに、引き続きまして御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

○清家座長 永岡大臣、ありがとうございました。

それでは、築副大臣、よろしくお願いいたします。

○築副大臣 文部科学副大臣の築和生でございます。皆様には、ワーキング・グループのメンバーとして多大なる御協力をいただいておりますことに心から感謝を申し上げる次第でございます。

新しい資本主義を実現するためには人への投資を一層進めることが重要でございまして、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具現化に向けて実効性のある施策を講じることが必要でございます。皆様におかれましては、引き続きの活発な御議論をどうぞよろしくお願い申し上げます。

○清家座長 築副大臣、ありがとうございました。

それでは、伊藤大臣政務官、よろしくお願いいたします。

○伊藤大臣政務官 文部科学大臣政務官の伊藤孝江です。構成員の皆様には、ワーキング・グループのメンバーとして御協力を賜り、誠にありがとうございます。

本ワーキング・グループでは、コロナ後の新たな留学生の受入れ・派遣計画、そして教育の国際化の促進など、グローバル社会を見据えた人への投資を主な論点として御議論いただきますとともに、引き続き専門的、多角的な観点から御協力を賜れば幸いです。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○清家座長 伊藤政務官、ありがとうございました。

それでは、私からも座長として一言御挨拶をさせていただきます。

本ワーキング・グループにつきましては、未来を担う人材の育成に向けて現状の分析をはじめ、専門的、多角的な検討を深めていくために設置をされております。冒頭に申しましたとおり、9月の教育未来創造会議において、永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣より本ワーキング・グループの座長に指名されました。引き続きよろしくお願いいたします。

9月の会議においてグローバル社会を見据えた人材への投資が新たなテーマとして提示されておりますが、この実現に向けて、より深掘りをした議論を進めてまいりたいと考えております。また、第一次提言において示された施策が着実に実行されるよう、フォローアップについても適宜行ってまいりたいと存じます。

官邸で行われます会議では、時間も限られておりますけれども、本ワーキング・グループにおいては一定の時間を確保できるかと思っておりますので、ぜひ皆様方、自由闊達な御議論をお願いしたいと存じます。

私はかつて慶應義塾長という大学の学長、理事長の仕事をしておりまして、その頃から大学のグローバル化というのは大きなアジェンダでございました。政府のプログラムとし

て例えばスーパースーパーグローバル大学に指定されるための条件整備なども学長の任期中に苦労したことの一つでもございました。しかし、これは日本の高等教育機関として避けて通れないものだと考えております。私も大学の学長在任中は、スイスのダボスで開催されますワールド・エコノミック・フォーラムの中の学長会議でございますグローバル・ユニバーシティ・リーダーズ・フォーラムに参加したり、あるいは学長を退任した後も、スイスのグリオンというところで2年置きに開催されますグリオンコロキウムという現役の学長と学長経験者の合同会議などにも参加してまいりました。その中で世界の有力大学にとって留学生、特に質の高い留学生の獲得というのはトッププライオリティーの戦略目標であるということを改めて思い知らされたわけでございます。そういう中で日本の大学、高等教育機関がどのように特色を出して国際的な競争にも伍していくのか。これは日本という国の競争力を考えたときにも極めて大切であると考えております。個人的にはそうしたことにも関心を持ちつつ、皆様と議論を深めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは恐縮ですけれどもプレスの方にはここで退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○清家座長 それでは、ここから議事に入ります。

本ワーキング・グループの運営及び構成員につきましては、参考資料1及び2として事前に事務局よりお送りしているとおりでございます。

本日は、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画を中心に討議を行い、その後、17時20分頃を目途に大学関係団体からのヒアリングを行う予定としております。

それでは、事務局より資料1、ワーキング・グループにおいて議論いただく論点案等の御説明をお願いします。

○瀧本担当室長 資料1の論点案をご覧ください。1ページは総論で、皆様及び閣僚からの発言を基に作成しました。枠で囲みました2ページが本日の主な論点です。1つ目が留学生の受入れ・派遣の質向上や日本人学生等の海外派遣を含めた新たなKPIの設定に関する論点。2つ目がオンライン教育の進展等を踏まえた上で留学の概念の再構築。3つ目として外国人留学生受入れに関する論点で、特に質の向上の在り方、あるいは高校段階からの受入れ促進、社会のニーズや国際動向等も踏まえた受入れ地域や分野の重点化といった点、そして日本人学生の海外派遣の促進の在り方、官民協働での枠組みもございますが、オンラインも含めた多様な形での日本人学生の海外大学等での学びの推進と整理しました。

以下は前回会議での意見等を整理したものです。本日は、この2ページのところを中心に発言をいただきたいと思います。前回の総会は時間が限られておりましたので、論点ペーパー全体について、過不足等がありましたら御指摘をお願いします。

3ページは次回11月のワーキングで議論をお願いする(2)卒業後の活躍に向けた論点、そして(3)教育の国際化の促進に向けた論点を整理したものです。

関連資料が資料2と資料3です。2ページの通り、これまで留学生の施策に関し、どの

ような計画や指標があったかという点、10万人計画、30万人計画がそれぞれありました。また、日本再興戦略という閣議決定の中で、日本人の高等教育の留学生を12万人に倍増しようという目標を掲げたことが2013年にごさいました。

また、第二期教育振興基本計画では、高校生の海外留学を倍増と掲げました。それぞれ現状の数字等も記載しましたが、こうした過去の計画や指標等も参考に、ポスト30万人計画として、こういった目標、指標、KPI等を掲げていくかが一つのポイントであります。

また、外国人留学生の定着として、2016年の日本再興戦略の中で就職率を3割から5割に引き上げようという目標を設定しました。達成できておりませんが、関連する指標として御承知おき願います。

6 ページを御覧ください。これは2013年に作成した留学生の受入れ戦略の概要です。重点分野を工学から4つ示し、また、今後我が国の発展に特に寄与すると考えられる重点地域とその対応方針を整理したものです。ポスト30万人の中でも重点分野、重点地域をどうしていくのかを考える上での参考資料と考えております。

7 ページをお願いします。30万人計画を2019年に一旦達成した後、2021年3月、関係省庁で検証がなされております。これまでの取組は一定の成果があったとしながら、課題として高度人材の国内定着の促進や日本語教育の充実等においては工夫や強化が必要だったこと、さらには適切な在籍管理の点等で新たな課題も生じたとの検証結果報告です。

8 ページには、今後の施策の方向性が示されています。4つ目の矢羽根では、ポスト留学生30万人計画の施策は、入口部分である受入数を重視するこれまでの視点から、外国人留学生の日本社会への定着度の向上、帰国した留学生の活用やネットワーク強化による友好関係の強化など、よりアウトカムに着目して受入れの質の向上を図る視点に転換していくべきとしています。また、最後の矢羽根では、日本人学生の海外留学の促進もしっかりと考えていくべきとされています。

73ページを御覧願います。一方で世界に目を向けてみますと、主要国の留学生政策の中では、イギリスは60万人、フランスは50万人、韓国は20万人受け入れるとの目標を掲げています。一方、オーストラリアは、就職や進学という定着の割合を指標に掲げたり、満足している留学生の割合の増加を目指しています。ドイツでは、派遣を考えていく上で、全学生の50%が外国での学修又は研究の経験を持ち、そのうち3分の1は3か月以上ということですから、6人に1人の学生が外国で3か月以上の教育を受けるなり研究をすることを目指し取り組まれています。これらも参考にさせていただけたらと思います。

次に、資料3にデータ集をつけておりますが、4ページを御覧いただくと、専修学校や日本語教育機関の留学生の伸びが近年非常に大きく、2019年に合計で31万人に達しました。この2つの機関の伸びが全体を大きく引き上げたところがございます。

7 ページを御覧ください。学校別の留学生の占める割合は、大学院の2割を外国人留学生が占め、専門学校は13%。一方、大学学部では3%です。前回の親会議では5人に1人ぐらいをという発言もありましたが、非常に少ない状況です。

9 ページを御覧いただきますと、外国人留学生の大半はアジアの出身で、中国が47%、その他 9 %の中にもアジアの国がありますので、ここで数字は明瞭に出ていませんが、93 ~94%はアジアから、残る 6 ~ 7 %がその他の地域からになっています。

次の10ページを御覧いただくと、国別の推移、アジアの中で中国が少し減ってきていますが、ベトナムが増え、掲げている 5 か国で常に約 8 割がこれらの国々からです。

11ページでは、専門学校ではベトナムと中国で半分以上、あるいはベトナムとネパールでも半分以上を占めていて、大学学部は中国だけでほぼ半分に近い。大学院も 6 割が中国という状況になっています。

日本人の海外留学のデータで、46ページは一部高校生も含みますが、日本人の海外留学は 1 年未満が 4 分の 3 で、1 年以上は 4 分の 1 程度となっております。

戻って41ページをお願いします。高校生の留学の割合は、橙色を見ていただくと、京都で2.9%、青森だと0.36%とかなりの地域格差があります。

こうした資料も参考に、多くの御意見を頂戴できればありがたいと思っております。
○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ここから有識者の皆様方から御意見をいただきたいと思います。本日は資料 1 の 2 ページ目の「2. 各論」の（1）コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画に向けた論点について深掘りをした議論を行いたいと思っております。ここに 4 項目の論点がございしますが、まず一つは外国人留学生の受入れのほうでございします。それから、もう一つが日本人学生の派遣の論点でございしますので、まずこの議論の前半は外国人留学生の受入れについて、そして後半は日本人学生の派遣について、主に議論を行いたいと思います。もちろん、受入れ・派遣の両方に係るような論点もございしますので、それは前半、後半どちらでも御発言いただければと思います。

そして、その他の論点については次回のワーキング・グループで議論を深めたいと思っておりますけれども、前回の会議で言い残された御意見等もございましたら、これも前半、後半どちらでも構いませんので、触れていただければと存じます。

それでは、まず、外国人留学生の受入れについて議論を行いたいと存じます。資料 1 の 2 ページ目にございます深掘りして議論いただくポイントの例のうち、①大学等における留学生の受入れ・派遣の質向上や日本人学生等の海外派遣を含めた新たなKPIの設定に関する論点、②留学の概念の再構築に関する論点及び③外国人留学生受入れに関する論点、これらについての御意見やその他検討すべき点について御意見を承りたいと思います。

御意見のある方は、会場におられる方は挙手をしていただきたいと思います。また、オンラインで御参加の方は挙手ボタンを押していただければと存じます。また、今回は新メンバーでの初めてのワーキング・グループでもございしますので、御発言の際、自己紹介的な御発言も適宜いただいて結構でございしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、どなたからでもよろしくお願いいたします。では、大野さん、お願いします。
○大野構成員 どうもありがとうございます。それでは、受入れ、インバウンドのほうか

らお話をさせていただきたいと思います。高度な人材の獲得競争が世界で熾烈になっているというのは資料で明らかでございます。例えばイギリスはトップ50大学の卒業生に就労ビザを発行する、あるいは自国の高等教育機関を卒業した外国人学生も身元引受人なしで就労可能としています。また、その期間においては学士、修士が2年、博士が3年と。ですので、世界では高度人材が博士にシフトしているということもここでの議論では少し留意する必要があるかもしれません。

私自身が研究大学の長ですので、その観点からお話をさせていただきたいと思います。もちろんほかにも重要な論点は多数あるということを承知しています。

研究大学は優秀な留学生を引きつけることができると前回申し上げました。そこをもう少し御紹介させていただきますと、私たちの国際学士コースを例に取りますと、コロナ前ですけれども、倍率が2倍、SATがほぼ満点、MIT志望者が取れたとか、シンガポール国立大学に取られたとか、そういうレベルであります。過半数がASEAN諸国。中国は2割であります。卒業後4割が本学の大学院に進学して、オーバーオールで考えて最終的な国内定着率は4割強というところであります。

これを拡大していきたいのですけれども、していくべきだと思っていますし、ほかの研究大学のところも拡大できるのだと思いますが、2つの隘路があると前回申し上げました。国立大学法人に関わる事項が多いのですけれども、御容赦いただければと思います。1つは定員です。定員については優秀な留学生を別枠にして取れるようにすべきであります。グローバルでこれだけ獲得競争がされているのに、定員があるおかげで我が国に来ることができないということがないようにしていただきたい。人材獲得競争というのは喫緊の課題で国として対処しなければいけない。少子化や国公私の関係など、定員で多くの話題がありますけれども、それは国内的なこととして別途考えるべきであると思います。時間軸が違います。

次に予算です。国立の場合には授業料が決められております。それを別途、別枠で獲得する留学生は設定できるようにすべきだと思っています。魅力がありますので、もちろん支援を必要とする学生諸君に支援をするという枠組みはこれからも必要ですけれども、自分の授業料を払ってもいいという学生は払っていただくべきだと思っています。それによって留学生セクターが大きくなり、大きくなると収入が増える。さらに外国人教諭も増えて、よりグローバルな環境が整い、魅力に磨きがかかるという正のエコシステムが持っていけるのではないかと考えています。ここに支援はもちろん必要なのですけれども、これは設置形態を問わず必要ですが、国の立場からは支援の部分で優秀な留学生の定義であったり、あるいは留学生を受け入れる分野、DXであったりGX、あるいは重点を置く国、今日も既に御説明がありましたけれども、あるいは経済安全保障などを含めて国としての方向性や課題を整合するようにつくり込むことで、より自立の方向に向けられるのではないかと考えています。

もう一点だけ隘路を挙げるとすると、これは資料に付しましたけれども、後で御覧いた

だければと思いますが、キャンパスであります。グローバルな学生が集まり、分野が融合した活動をする、スタートアップも活躍する、これにはビジョンを掲げた魅力的な場が必要であります。近隣の取組を巻き込む国が掲げたイノベーションコモンズなども一つの有力な手段ですけれども、これをどうやって整理していくのかということは併せて考えるべきだと考えています。

私からは以上です。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで御参加の湯崎知事、よろしくお願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。私、改めまして自分自身、高校と大学院と留学に行ったということと、あとは今、県の中で公立大学を運営しているという立場と、それから、今、オックスフォード大学の行政大学院のアドバイザリーボードでアドバイザーになっているという立場から発言をさせていただきますけれども、外国人留学生の受入れをどうするかということについて言うと、これは前回も申し上げたのですが、ある意味で言うと当たり前のことで、やはり大学の魅力の向上ということを図らなければいけない。

大学の魅力って何というふうに考えたら、一つはもちろん教員、それから一つは一緒に学ぶ学生ですね。もう一つはやはりキャンパスというのがあるかと思います。キャンパスを含めた設備ですね。これは世界的に非常に競争しています。例えばアドバイザリーに座っているオックスフォードの行政大学院などでは非常に優れた建築家に建物を建てさせて、建築自体も非常に優れているのですが、その上で非常に戦略的に大学の教授陣を集めています。これは学生から見てどうかという観点と、それから研究力という観点と、いろいろな観点から先生のポートフォリオを構築しています。

それから、学生についても、行政大学院はちょっと特殊なのですけれども、数十か国から集まるような大学院になっていまして、ほとんどが留学生というか、イギリス人自体はむしろマイノリティーであるというような大学院なので特殊ではあるのですが、それぞれの国で戦略的にどういう学生を採ってくるかというアドミッション戦略を立てて学生を採っている。そういうことをやっているわけですが、いずれにしても、その中でお互い、コホートと呼ばれますけれども、非常に魅力的な学生が集まってくるということで、非常に短期間の間で、できてまだ10年ですけれども、ケネディスクールとかと競争するような、ケネディスクールとコンピートしてオックスフォードに来る学生が増えているというような、そういった大学院になりつつあります。もともとオックスフォードというブランドもあるということですね。

ハードについても結構日本だと軽視されがちだと思うのですけれども、先ほど申し上げたソフトとハードを併せたような魅力あるもの。キャンパス全体を構築し直すというのは難しいと思うのですが、例えば広島大学でもミライクリエといったようなイノベーションハブ的な拠点で、一部機能でもソフト・ハードを併せたような整備を行っていて、魅力的な空間も大事なかなと思っています。

さらに言うと、教授陣の魅力向上という観点からいうと、世界でもトップレベルの先生を集めてくるというのが一定の大学では必要なのだと思います。トップレベルの留学生にとってはですね。そういった先生の居住環境みたいなものも、やはりグローバルに競争しているので、グローバルに競争できる居住環境も用意をする必要があるのかと思います。

留学生のターゲットというのは幾つかレベルがあると思うのですが、特にトップレベルの学生というのは論点だと思うのですが、そういった学生を引っ張ってくる、逆に言うと日本の大学でもトップレベルの学部とか分野ではそういった競争力があると思うのですが、これまでもお話しされているように、授業料だとか生活費を助成するような仕組みは必要だと思いますし、その他、特に工学系とか理学系というのがあると思うのですが、さらには、例えば日本の理解者を増やすという観点から、社会とか文化の研究者についてもこの辺は奨学金とかが手薄だと思うので、そういう戦略的分野を定めて、国も含めて奨学金などを支給して理解者を増やすということなども必要なのではないかなと思います。

あとは提出資料もあるのでそれを御覧いただければと思うのですが、大学だけではなくて高校からの取組も非常に重要だと思うので、これは出ていくほうにも関わるのですけれども、これは日本から出ていくのと比べると圧倒的に少ないと思うのです。なので、高校レベルでも海外から日本に留学生を受け入れることをもっと増やすということ。

それから、そういったときにやはり受入れ側が海外の子供たちを受け入れられないと、来ても嫌な思いだけで帰っちゃうということになるので、初等中等教育段階から国際的な感覚を身につけるための日本人に対する取組が海外の学生を呼び込むことにもなろうかと思います。広島県ではいろいろな取組をしていますので、また御覧いただければと思います。

以上です。

○清家座長　ありがとうございました。

それでは、高橋さん、よろしくお願いいたします。

○高橋構成員　津田塾大学学長の高橋でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、高橋構成員提出資料という資料を提出させていただいております。大学の魅力を世界の中で測るときに、日本はこれまで世界ランキングで有力大学は何位に、100位以内には何校入っている、そして、今回また何位から何位に下がった、落ちたという話をNHKのニュースでも報道するぐらい、ここ10年ぐらいで大学ランキングについての多くのメディアで取り上げられるようになってきていると思います。

私に関係した私大連で行ったアンケート調査から世界大学ランキングをめぐる様々な課題を整理しました。67ページの結びのところを御覧いただきたいのですが、世界で留学生の獲得競争が起きている。ちょうどイギリスが外貨を獲得するために展開した高等教育グローバル化政策とTHE、タイムズ・ハイアー・エデュケーションなどの世界大学ランキングが興隆するタイミングについてオックスフォード大学教授の荻谷先生が指摘されていて、それらがイギリスの国家的なマーケティング戦略である可能性を的確に示唆されています。

これについては『オックスフォードからの警鐘』193ページをぜひ御一読いただきたいと思いますが、日本の大学の魅力を海外の一私企業がつくった物差しで測られて、それをうのみにして、世界で今どうなっている、何位に上がった、下がった、100位以内にいつまでに何校入れるんだというようなゴールを設定することの危うさをまずは理解する必要があります。

日本の大学が魅力的でなければならないのは当然のことですが、その魅力をどうやって測るのか。その物差しを日本も独自につくって行って、そしてそれを世界にアピールしていくというような視点を持たないと、常に外国製の物差しで日本の大学が私企業に測られて、そしてそれをうのみにすることの危険性。それを私たちはまず自覚しなくてはならないと思います。それを逆転させなくてはならない。

だから、67ページの右側に書いたのですが、日本の高等教育の特性や力点、長所、強さも理解する必要があります。例えば大学卒業した後、高い内定率を取れる社会はほかにないわけです。そういう強みをなぜもっと大学を評価するときに使っていないのか。

そういう意味で、日本独自の大学の魅力を測る新たな物差しをつくっていくことが重要ではないかと思います。まずはその独自の物差しづくり。日本の大学の魅力は世界から測られるばかりで、受け身的になっているのです。測られて、自分たちの大学はこんなに世界と比べると駄目なんだ、お寒い状況になっているんだということを平気で言葉にしてしまうことはある意味トラップに陥ってしまっているということではないかと感じます。そのことに早く気付いて、例えば国内の大学評価などではお互いの大学の質保証を、本当に重箱の隅をつつくようなことに一生懸命力を入れている。私もその評価委員会に入っていますから分かりますけれども、もっと自分たちの大学の魅力を測る独自の物差しを持って世界の大学とも比べて発信できるような、そういう視点を持っていかなければならないと思います。いつまでも大学の魅力を上げなくては、上げなくてはとって外のスケールで測っているのが現状。そこから抜け出す必要があると思います。

まず第1点、私はそれを常に、これでそのことを言いたかったです。国内の大学に魅力が何でないのだろう。大学の質保証のために重箱の隅をつつくようなことを、大学人の人数は限られているのに、大学の教員も職員も、そういうことにかなりの力を投入しているのが現状です。それも重要かもしれないけれども、それはもう少しほどほどにして、自分たちの大学の在り方、社会の在り方と世界の大学とを比べて、日本はどこが強いのかということ、新しい物差しをつくって発信していくことをしなくてはならないと思います。

以上です。

○清家座長　ありがとうございます。

それでは、ほかにかがでございましょうか。では、まずは村上さん、そして多さん。

○村上構成員　早稲田大学の村上です。今の高橋先生の御発言は留学生からも聞いたことがございます。留学生自身が、日本はとてもいいところがたくさんあるのに、それが発信

されていないということを聞いたことがあります。

先ほど御説明がありましたように、コロナ前の2019年に日本の外国人留学生の総数が目標の30万人に達しましたがけれども、その半数以上は専修学校（専門課程）と日本語教育機関の学生が占めていました。今後は、コロナ前の受入れ総数に戻す過程で大学・大学院に重点を置く必要があると考えます。特に先ほど数値例が出されましたように、大学学部の留学生比率が約3%と非常に低くなっていますので、大学学部の受入れが遅れていると思います。

日本の国際化の最大の障害は日本語という言語で、留学生を増やす場合には日本語を海外に広めるか、日本国内において英語で学位を取得できるコースを拡充する必要があると考えます。日本語を海外に広めるに当たり、オンライン教育は好都合と思われます。来日する前に日本語を習得すれば、留学生自身の日本での生活の質が上がりますし、日本の受入れ機関も対応しやすくなりますので、オンラインでの日本語教育に力を入れてもらいたいと思います。

受入れ地域や分野という観点では、現在かなり偏りがあります。参考データ集にもこの状況が示されていますけれども、私が提出した資料でより詳細に見ますと、全体的に大学学部と大学院の両方において学生全体の構成よりも留学生の場合は人文科学、社会科学、芸術、その他の割合が高くなっています。その他には、総合科学、国際関係学、人文社会科学関係の国際コミュニケーション学、グローバルスタディーズなどが含まれています。逆に、理学、工学、保健については、学生全体よりも留学生の場合に割合が低くなっています。

途上国では理科教育が遅れ、実験設備がないなどの問題から日本で勉強するための基礎知識が不足していることも一因だという話を聞いたことがございます。一方、北米からの留学生について見ますと、学部と大学院の両方において理学の構成比が日本の学生全体よりも高くなっています。また、独仏伊のヨーロッパの先進国の場合は、大学院において工学の割合が日本の学生全体よりも高くなっています。したがって、理工系の学科では先進国からの留学生を中心に増加する可能性があると思われますが、そのためには現在、日本全体で遅れている英語で学位を取得するコースを拡充する必要があると考えます。

前回御指摘しましたように、日本人学生の海外留学も理工系が少なく、相対的に理工系はドメスティックな環境になっていると見られます。経済安全保障に配慮しつつ、これらの分野の大学・大学院で留学生を受け入れる体制を整えていくことは日本人の海外留学を促進するのと同様に重要だと考えています。

そこで、英語で学位を取れるプログラムを拡充するということが重要だと思うわけですが、これはなかなか大変なことだと思います。私が教えている早稲田大学の政治経済学部と大学院の経済学研究科では、10年以上前に英語で学位を取れるプログラムを導入しました。そのときからずっと日本人教員は英語と日本語の両方で専門科目を教えることが義務づけられています。また、新規採用する場合も英語で教えられるということが条件

になっています。それでもかなりの倍率になるくらい応募者がいます。事務職員もかなりの数のバイリンガルの方が配置されています。

しかし、このような改革を行うということは、歴史のある大学にとっては非常に大変なことで、なかなか賛成が得られないということもあるかと思います。そのため、制度改革のインセンティブになるような施策が必要と考えます。例えばスーパーグローバル大学創生支援事業は来年度までとなっていますが、事業評価を行った上で国際化に取り組む大学を新たに支援するような施策をより広い範囲で考えていくことも必要になると思います。

留学生の生活とかメンタルの部分まで教員がケアしなければならなくなると、教員は本当に大変です。授業負担や様々なタスクの増加によって研究時間が少なくなっていることは日本全体で問題になっているところでもありますので、留学生をサポートする体制を大学全体で整えられるような、そういう支援の政策が必要だと思います。

以上です。

○清家座長　ありがとうございます。

では、多さん、よろしくお願いします。

○多構成員　学校法人電子学園の多でございます。専門職大学と専門学校を経営しております。よろしくお願いいたします。

私のほうからは外国人留学生の受入れに関する論点ということの中から少し各論に触れて4つほどお話をさせていただきたいと思います。

1つは、社会のニーズや国際動向等を踏まえた受入れ地域や分野の重点化のところであります。1つ目が受入れ地域に係る課題というものがあろうかと思っています。こちらは前回、第4回の会議でも触れさせていただきましたし、本日配付の資料3の中にある我が国の留学生受入れに関するデータ、先ほど事務局のほうからもお話をさせていただきましたけれども、そこにも記されておりますが、日本における外国人留学生につきましては、その大半がアジア出身者で占められているというのが現状でございます。その中で近年急速に増えてきているのがベトナム、またネパールというところでありまして、2021年の時点で留学生全体に占める割合が28.2%ということで、まさに約3人に1人がこの2つの国の出身者であるということです。

ベトナムもしくはネパールからの留学生に対してヒアリングをしてみますと、専門的な知識とか技能の習得、また日本国内での就労に関する意識というものは極めて高いということが言えると思います。一方で、非漢字圏ということもございまして、日本語を習得するのが非常に難しいであるとか、習得に時間がかかるという切実な意見も多く聞かれているのが現状です。

彼らの多くは日本語教育機関を経て高等教育機関へ進学をするわけですが、その要件の一つが日本語能力試験のN2以上ということでありまして、これが高いハードルになっているということは彼らの意見からも容易に想像できるわけがあります。

さらに、卒業後の進路の一つといたしまして、日本での就職を果たす際に多くの企業で

は日本語力というものを留学生に求めているのが現状であります。高等教育機関への進学であったり企業への就職、これらが彼らの大半の目標であるということから、生産年齢人口の減少が進んでいくこの日本にとって留学生が一助となるということは論をまたないわけでございます。事ほどさように進学、また就職の双方において必要となる日本語力というものを非漢字圏の留学生が確実に身につけていくために、日本語教育機関に在籍する期間の上限を、前回も申し上げたとおり、現行の2年から3年程度に引き上げていくことが望ましいと思っております。

もう一点が社会のニーズを踏まえた留学生の受入れという点です。急速に進む技術革新、産業構造の変化、そして国際競争の激化などによりまして、我々を取り巻く社会環境は大きな変革期を迎えております。そのような中でデジタル、またグリーンといった成長分野においては高度人材の育成が急務であるということは言うまでもないわけですが、一方で、我々の日常生活を支えているエッセンシャルワーカーが不足しているということにも目を向ける必要があると思っております。とりわけ地方の中小企業における人材不足は極めて深刻であります。どの地域において、どのような分野の業種・職種に関わる人材が必要とされているのか、まさに社会のニーズというものを踏まえた上で、特定技能の制度と併せて計画的に留学生を受け入れて、分野ごとの職業教育を施し、地域社会に送り出すことによって地方創生に生かしていくという観点も重要だと思います。

前回の本会議におきましても、西村経済産業大臣から日本各地における外国人留学生の地元企業への就職定着の促進ということについて御発言をいただきました。また、より出口、アウトカムに着目するというお話も今日あったと思います。これからの日本にとって必要なのは、成長分野に資する高度人材に限ったわけではありません。今後、留学生を受け入れていく際にこのことを忘れてはいけないと私は思っています。

この点につきましては、次のワーキングで予定されております卒業後の留学生等の活躍に向けた論点で詳しく述べさせていただきたいと思っております。

3点目は、留学生の受入れの質向上、特に住生活環境についてで、こちらは留学生受入れ促進プログラムの拡充が必要だと思っております。御存じのとおり留学生受入れ促進プログラムは優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進して我が国の高等教育機関の国際化に資するということを目的にしているものであり、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である留学生に対して、学習奨励のために奨学金を給付する制度です。留学生が充実した学びを進め、かつ安全安心な暮らしを維持していくために、本制度における支援する人数や金額について拡充することを検討していただく必要があると思っております。

最後に、高校段階からの受入れ促進方策という点です。こちらは高等専修学校への留学要件の見直しというのが必要だと思っております。高等専修学校につきましては、御存じのとおり高等学校と並ぶ後期中等教育機関に位置づけられ、専門的な知識、また技能を習得するために実践的な職業教育を行って、様々な分野におけるスペシャリストを育成してい

ます。高等教育以前に、具体的な職業を意識した教育を受けるという点から、留学先としての選択肢に入るものと捉えております。一方で、留学生の受入れということにつきまして、高等専修学校と高等学校では法務省の上陸基準省令に係る要件が異なっております。高等専修学校は後期中等教育機関でありながら、留学受入れの要件は専修学校の枠組みの中で上陸基準省令が定められています。具体的には、「告示校における6か月以上の受講」「日本語能力試験N2以上」「一条校における1年以上の教育」このいずれかに該当しなければなりません。この要件は、高等教育機関である専修学校専門課程と同じであり、当該生徒にとっては高いハードルです。一方で、高等学校の場合は「年齢が二十歳以下、かつ教育機関における1年以上の日本語教育が必要」とされる中で、学生の交換計画であったり、また、その他これに準ずる国際交流計画に基づく受入れはこの限りではないという注釈がついております。

このように高等学校と高等専修学校では留学の受入れ要件が違いますので、ここを一本化していただいて、高等専修学校への留学促進に向けた一助にいただければと思います。

すみません。長くなりました。以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで御参加の齋木さん、よろしくお願いします。

○齋木構成員 どうもありがとうございます。齋木でございます。

まず、外国人留学生受入れに関して一言申し述べます。冒頭の事務局からの御説明にもございましたとおり、これまで留学生10万人計画に始まり、2019年に約31万人と1年前倒しで目標を達成した留学生30万人計画まで、多くの優秀な外国人留学生を獲得するべくオールジャパンで取り組んできて一定の成果を上げたところであります。こうしたいわば量の面における努力は引き続き重要でありますけれども、量に加えて質の面での努力が一層求められていると考えます。すなわち、優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上や、あるいは帰国した後でもそうした外国人留学生が日本の理解者、サポーターとなっべき役割を果たすという面の強化、さらには外国人留学生や関係者等とのネットワークの拡充・深化を通じた日本と諸外国との間の友好親善関係の強化に向けての努力がますます重要になってきています。要するに、国際社会における味方づくりが重要だということでございまして、こういった点をさらに積極的に追求していくべきものと考えております。

さて、優秀な外国人留学生を獲得するためには、何といたっても日本の受入先たる各教育機関、とりわけ大学の魅力を向上させ、また、日本という国自体の魅力を増進する必要がありますとは言うまでもありません。これは一朝一夕になし遂げることのできるものではありませんけれども、逆に意識的な努力なくして実現できるものでは全くありません。その意味で、大学等教育機関について、その国際化と多様性を一層進める必要があります。英語による授業、さらには英語による学位取得プログラムを拡充し、また、教育者・研究者

の交流の増進を一層図るとともに、加えて、先進的な設備を備えたキャンパスの整備なども強力に推進していくべきものであると考えております。このため、国としてなし得る支援をしっかりと行っていくべきであると考えております。

また、優秀な外国人留学生を引きつけるためには、全般的な環境整備を進めること、そして、戦略的に広報し、情報発信を行っていくことが極めて重要だと考えます。環境整備ということで申し上げますと、例えば授業料について、一方で諸外国の例にも鑑み、外国人留学生の授業料は高く設定するという議論があります。これはこれで十分に拝聴に値すると存じますが、他方において、日本に来て学んでいただく外国人留学生にとってのインセンティブを増すという観点からは、これを減免するという考え方もあるところであります。うまく奨学金制度、その他の支援策と組み合わせて、どのようなやり方が適当か、効果的か、しっかりと検討していく必要があります。また、宿泊施設の提供など既に様々なプログラムも存在すると承知しておりますが、より効果を上げるための工夫及び更なる拡充に向けて関係者が協力し議論をしていく必要があると思います。

戦略的な広報ということで申し上げますと、大使館や総領事館がこれまでも積極的な役割を担ってきていると承知していますが、そうした中でのグッドプラクティスの共有を図り、持続可能な形でより高い効果を生むようなシステムの構築に向けての尽力を大いに期待したいところです。その際には、現地に進出している日本企業のお力も借りながら、また、日本語教育や日本研究について責任を有する国際交流基金などとも連携しながら、進めていくことが重要と考えています。

もう一点、日本人学生の海外派遣についても申し上げたい点がございしますが、続けてよろしいでしょうか。

○清家座長　どうぞ。

○齋木構成員　ありがとうございます。これも冒頭、事務局から御紹介がありましたとおり、留学期間についてですが、1年未満が4分の3を占め、1年以上は4分の1にとどまります。特に留学期間が3か月未満というものが全体の約4割を占めております。いかに短い期間であっても、外国での学びの機会から得るところはありますので、その意義を否定するという趣旨では全くありません。しかしながら、腰を落ち着けて、その地域の住民として生活し、その文化やウェイ・オブ・ライフを体感し、友人をつくり、学業においてしかるべき成果を上げる、このためには一定期間を要することもまた事実であります。その意味で、短期間なりとも外国に触れる経験は、それはそれとして大事にしつつ、中長期の留学に挑む学生をもっと増やすことが重要であると考えております。さらに、留学で学位を取得した者が全体の2割程度にとどまるということも残念なことです。そこで改めてデータを確認いたしますと、そもそも日本人の学生さんで留学したいとする者は3割強にとどまっており、諸外国に比べて著しく低い数字です。近年指摘される日本人の内向き志向がいわば証明された格好となっております。

そうした中、実際に留学を経験した者が留学前に困ったこととして挙げた事例の一つに

資金調達があり、これは全体の約2割です。多い順で言いますと2番目の要因です。ところが、それでは奨学金を活用したかという点、そうではなく、実際に奨学金を利用した者の割合は非常に少ない現状です。さらに、留学生の保護者に目を転じますと、保護者として留学費用として出せる最大の金額として、全く負担することはできないとする回答をも含めて、100万円以下であると答えた割合が全体の6割強との統計がありますが、実は1年未満の留学にかかる総費用として当該経験者の5割以上は100万円未満であったと答えています。

このように見ていきますと、最初にお話をした期間が1年未満の留学が4分の3を占めるという背景には、資金面が大きく影響していると言えそうであります。さらに申し上げますと、海外留学の支援制度は先人の御尽力のおかげでかなりいろいろと整備されていると理解しておりますが、調査によれば、そうした支援制度について聞いたことすらないという回答が圧倒的です。まさに奨学金を実際に利用した者の割合が非常に少ないとさきにお話をしたとおりです。

とすれば、諸制度の改善・改革は引き続き行っていくべきものですが、同時に、そうした制度の更なる有効活用のためには一層の広報、発信が極めて大切であると考えます。SNS等も駆使し、また、いろいろなネットワークを最大限生かした新しい手法が求められているように思います。

最後に1点です。留学を目指すようになったきっかけとして挙げられている事項として、自身の身近な経験や身近な人の経験、これが目立つという特徴がございます。まさに広報といったときには一般的な広報にとどまるのではなくて、教育機関や地域コミュニティを中心とした社会全体において、外国、そして外国での学び、こういったものについてより身近に感じられるような雰囲気醸成をすることが喫緊の課題であると考えております。

以上です。どうもありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、既にそちらのお話も始まっておりますので、ここからは後半部分というか、もう後半といってもあと10分ぐらいなのですけれども、日本人の学生の海外派遣に関する論点を中心に御意見をいただければと思いますが、いかがでございましょうか。

それでは、池田さん、お願いいたします。

○池田構成員 先ほど音声の接続の関係上お話ができなかった部分がありますので、派遣に関しても少し言及させていただきますけれども、お伝えしたかった点も少しだけ、2分ほどでお話ししますので御容赦ください。

一番最後になりましたけれども、2つほど資料をメールでお送りさせていただいております（※）。こちらが2014年頃から私のほうで本学と協力大学で実践している活動で、今回のKPIのお話ですとか、留学を再興するという点において非常に関連の高いところがありますのでお持ちいたしました。

一つは留学生になります。すみません。派遣についてもちゃんとお話ししますが、

キャリア形成の取組をずっとしてきております。KPIのお話は皆さんからも御意見があったと思うのですが、KPIは確かに数値ではあるのですが、議論点にもありますように、その質が今回は重要であるという点は言わずもがなかと思います。

この質なのですが、やはり目指すべきなのは高等教育レベルですと、高度外国人材層として成長すること、それから、国内企業を刺激して、企業を変容しながら定着してくれることが大事になってきます。こういった形で人材を輩出していくというときに、日本の企業文化に同化する留学生をつくるのではなくて、日本の企業を変容できるような人材育成ができるカリキュラムをこれからつくっていく必要があるだろうという点がございいます。それができてきて輩出した人材を私たちも過去数年やってきていますが、彼らは日本企業で大変重宝されております。それは日本人のように動くからではなくて、企業を変えてくれるからという形で人材・「財産」として扱っていただいております。

こういった形で日本での留学というのは、例えば「キャリア形成に強い（貢献できる）日本」というようなブランドをつくるというのは非常に大事だと思います。留学の輸入大国であります例えばアメリカ、イギリス、オーストラリアのお話が出たかもしれませんが、こういった大国は授業料をどんどんつり上げたとしても留学生がやってくる。これはやはり教育の高質さというのをブランド化した、それにすごく投資をして今まで築き上げてきたという点があると思うのです。そして、私たちの隣国においてもまた違うブランド化が進んでおりまして、日本は取り残されつつございいます。実質的、それから実装的な取組とともに、対外的に日本の教育のブランドを巧みに発信するという戦略が非常に必要ではないかと思っております。

もう一つは、こちらが留学派遣に関係してくるものになってまいりますけれども、お送りしております資料の中にCOILという言葉があるかと思えます。こちらはオンラインで行う海外大学との共修実践についてでございます。IIGEというセンターを私のほうで2018年から実質的に担当しているのですけれども、この実践を学内外で推奨するセンターです。そこで活動しております。この実践を関西大学だけではなくて国内外の大学へプロモーションしていくという役割を担っておりまして、日本では初めて大学カリキュラム化したという点でその役割を担っています。

やはり渡航留学を考えたときに、今までは国際教育の中で「渡航留学が全てだ」と半ば信じて疑ってこなかったところを、コロナ禍が開眼させてくれたという点があるかと思えます。それから、パンデミックが2年以上に長期化したという点もここが大きくて、オンラインで提供する教習などの新しい教育の手法というのが、渡航して培う学びと相反したり、代替であったりというだけではなくて、互いに補完するのだということも徐々に分かってきております。留学と一言でくくっても、現地で何をするかというのは一様でないかと思えます。例えばインターンシップをする場合もあります。それから、語学を学ぶ場合もあります。そして、研究をする場合もあると思えます。その目的とアウトカムのどれが実際の現地で体得すべき要素であるのか。それから、渡航よりもオンラインで行うグロ

ーバル共修のほうがより学生に成長の機会を与えることも多くあります。

ここで、本日はKPIの議論ですので数の話をして最後にさせていただきます。まず、11以上、これは本学が提供するオンライン共修実践でプロジェクトをする学生が5週間の中で出合う国・地域の数です。渡航留学ではこの数はヒットできません。140以上、これは一度にプログラムに参加する学生数です。1,500、これはASEAN諸国でこの1年半にわたってCOILに参加した学生数になります。27、これがこの1,500の学生が参加したCOILの科目数です。そして、2という数字を出したいと思います。この2というのは世界の高等教育で学ぶ学生総数のうち渡航留学ができる数の占める割合です。2%です。これは日本国内においてもその数はさほど多くないことも今後の課題だと思っています。もちろん渡航留学を推奨することはマストだと思っています。それと同時に、より多くの学生に国際教育を享受できるようにするというのも大事ですので、渡航留学とともにあるべき活動があると私は思っています。

私からは以上です。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

ほかに。まだ御発言がない方を先にお願いいたします。明石さん、よろしくお願いします。

○明石構成員 筑波大学の明石です。今、挙手してしまったのですが、お話ししたかったのはどちらかというと留学生の受入れに関する論点についてですので、順序と時間の問題から書面で後日資料としてと思ったのですが。

○清家座長 そこは取りあえずの順番ですから、どうぞ御自由に。

○明石構成員 分かりました。恐れ入ります。

先生方、有識者のお話を拝聴しまして、中身は日本の大学側の環境整備、制度整備に関わるが多かったと認識しております。

一方で、私はサプライサイドと申しますが、送り出し側への働きかけも重要だと思っています。具体的には海外で日本語を学ぶ若者を中心とする、海外での日本語学習者の数の問題です。そう思う理由は、高度人材、特にレディーメードの高度人材の獲得競争というのは非英語圏の日本にとって分が悪いわけです。ですので、一歩下がって高度人材の卵たる優秀な留学生の受入れ促進が望まれるわけです。

ただ、私が用意した資料の2枚目になりますが、高度人材の卵である優秀な留学生の受入れ、アカデミックゲートモデルと呼んだりしますが、その競争においても日本は全体としてみれば必ずしも有利な立場にありません。個別の大学が奮闘して成功しているという印象はあるのですが、全体としては欧米諸国の後塵を拝しているといえます。

ですので、さらに一歩遡って、高度人材の卵を生み出すプロセスを提供していくことが重要だと、留学生教育に携わっている者として私自身は考えております。具体的には資料の1枚目の左上に書いてありますように、海外で日本語を学ぶから、日本で日本語を学ぶに変わり、続いて日本で日本語で学ぶ。その後、日本で日本語で働くという導線をキャリ

アパスとして定着させていく。そのイメージを可視化させていくということが、取組として求められていると思っています。同様の趣旨だと考えますが、本会議の平原構成員は本日まで提出の資料のなかで、キャリアジャーニーという言葉を使い、解像度を上げることの必要性を提案されています。

ところで日本語を学ぶ、日本語で学ぶ、日本語で働くというプロセスは、大学あるいはホスト社会から見れば、入学、単位取得、卒業、就活・就職という留学生の能力をひとつひとつ確証し、質を担保していくセレクションプロセスでもあります。そのような過程であることも一般に広くアピールすべきだと考えます。

このキャリアパスの出発点は、日本語を学習したいという最初の動機づけの局面にあるわけで、そこにリソースを導入するのが有効です。海外の日本語学習者というのは増加基調でしたが、10年ほど前からは400万人に満たない程度の水準でとどまっています。海外の日本語学習者の伸びは10万人計画、30万人計画の達成にも部分的に寄与していると思われませんが、ここ10年、伸び悩んでいるわけです。量より質という話もございましたが、前者の増加は後者の向上に資する場合があります。日本にとっての潜在的な高度人材の候補者の母数をどれほど増やすべきなのかは議論の余地がありますけれども、本日の論点のひとつでもあるKPIとの関係でも検討していただきたいポイントだというふうに存じます。

以上です。

○清家座長　ありがとうございました。

それでは、オンラインの御参加の廣津留さん、よろしくお願いいたします。

○廣津留構成員　クイックに申し上げますけれども、私は10年ほど大分で教育プログラムをしておりまして、現地のハーバード生の在学を大分に呼んで、小中高生にそれでワークショップをするという事業を10年ほどしております。その中でスタッフとしてアジア太平洋大学の学生にも働いていただいております、少しヒアリングをしたのですが、今、APUに在学中なので英語がメインであるうちのキャンパスで働いてくれているのですが、この後、卒業後に日本の企業で働く気があるかという質問には、やはり言語の壁と、あと企業文化の違いの2点がすごくネックになっていて、なかなか一歩踏み出せないというところがありました。企業文化としては国際的にどこで働くかというのを日本の中だけではなくてほかの国とも比べられてしまいますので、その中でやはり残業が多いですとか、すごくハイパーキーが厳しいですとか、そういう部分で結構壁を感じている方が多いなという印象を受けました。

そして、言語の壁なのですが、私が今、教鞭を執っている国際教養大学、AIUのように大学全体が英語を使うというところが日本の中ではかなり少なく、例えば学部の中で授業で英語を使うというところはあるにしろ、なかなかそういうふうに英語で授業をする学校というのはまだ少ないですので、そういう面でも全体的に、学校も企業も含め、英語をもう少し具体的に応用していくような姿勢が大事なのかなというふうにヒアリングをしていて思いました。

送り出しの点について2点なのですが、まず1つ目は私の経験から申しますと、私は地方で18年間、大分で育ったのですが、その18年の後で大学に留学をしようとなった一番の決め手は、現地で在校生のお話を聞くという機会が一番の自分のモチベーションになりました。というのも、やはり大分にいてアメリカの大学生活というのはなかなかイメージしづらかったこともありますし、どのような生活を送るのかというのが全く自分の中で具体的に、例えば先輩でいらっしゃるとかでもないですので、それがかなり参考になった部分があります。

私のSummer in JAPANというプログラムも、大分でそれを行っているのは、やはりできるだけ多くの方に現地の声を届けたいという目的があります。例えばそういうプログラムですとか、海外の学生の声を聞く、地方の学生にも届けるといようなプログラムをより多く増やして、なるべく現地の声を聞けるようなプラットフォームをつくることができればいいかなと思いました。

2点目なのですが、奨学金について以前の会議で1つ申し上げたことがあったと思うのですが、文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN」の担当者さんとお話をするのもあったのですが、奨学金については、大変な奨学金の準備があるにもかかわらず、やはりまだ認知が届いていないというところがあります。民間の奨学金システムもたくさんあるのですが、やはり才能のあるというか、かなり意識の高い人たちが民間の奨学金を総なめしてしまって、なかなか地方の学生や本当に必要な人に届かないという現状があります。

せっかく例えば「トビタテ！留学JAPAN」で奨学金の準備があるにも関わらず、リーチがないのはもったいないと思ひまして、若者への直接的なリーチというのは、今はやはり動画、例えばユーチューブなどのサービスを使ったリーチが一番直接的かなと思うのですが、でも、「トビタテ！留学JAPAN」のユーチューブチャンネルを見ると、たくさんの留学の体験者の声が載っているのですが、今、私の感覚で言うと、すごく長いのと、あとすごく一方的にインタビューがされていて、ちょっとポイントが分からないなというところがありました。今の若者のアテンションスパンは本当に1分もないくらいですので、それくらいにポイントをまとめて、あと、すごくインタビューだと留学体験記みたいになってしまっていて、どれくらい日本から来た私が大変だったかという苦労話が結構多いのですが、でも、大学で何を学んだかとか、どれだけ大学生活が楽しいのかというところを聞きたいなというところがあるので、若者へのダイレクトなリーチがある広報の面を強化していただければなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

○高橋構成員 1つだけ質問があるのでなのですが、資料3の41ページ、高校生の留学における地方格差、京都も高いのですが、福井県がすごく高いのですね。それはなぜか、分析されていればお伺いしたいと思います。

○清家座長 それでは、それは後ほど事務局から調べてお答えいただけますか。

○瀧本担当室長 はい。

○清家座長 それでは、恐縮でございますけれども、ここから大学関係団体の方々からのヒアリングを行いたいと思います。ヒアリングにおきましては、論点全体について大学関係4団体から御意見をいただきまして、その後、まとめて質疑応答の時間を設けさせていただきます。各団体にはそれぞれ5分以内でお願いをしております。5分を経過した時点で事務局よりその旨アナウンスをいたしますので、その後は速やかにおまとめいただければ幸いに存じます。

それでは、まず、国立大学協会の永田会長、よろしくお願いいたします。

○永田会長 ありがとうございます。それでは、資料に従いまして御説明いたします。

最初のスライドは留学生の推移なのですが、留学生30万人計画以降、世界展開力、あるいはスーパースーパーグローバルの事業もあって順調に伸びていきましたが、ご存知のとおり、コロナで激減をしたところ です。

その後、留学生受入れ・派遣計画として大切なことを幾つか申し上げます。基本的には国立大学は世界を舞台とした知の創出、世界を舞台とした知の継承、それが役割だと考えています。外国人学生や日本人学生の留学は我が国にとって、我が国が世界と伍していくために必要な体制であると思っています。問題は予算と体制の充実、入試に関する課題、留学の概念の再構築、規制緩和等があります。本日特に申し上げたいことの一つは、これまでいろいろな予算を海外活動のために使ってきているわけですが、それを無駄にしないように有効に活用するということです。

例えばその一例として、日本留学海外拠点連携推進事業というものがあるのですが、ここに6つの世界拠点があることを多くの大学関係者は御存じだと思います。それぞれの拠点を担当している大学はその留学フェアやワンストップサービスをやっていて、これらが事業終了とともに終わってしまうとなると、またそれぞれこれらを構築し直すこととなります。そういうリソースを無駄にしないということを考えていただきたいと思います。

それから、留学してきた学生さんを我が国の、もしくは世界の役に立てるという意味で、日本語の教育というのが重要です。英語と日本語と母国語ができる学生さんは、日本においても、それから世界においてもいいアンバサダーになるのだと思っていますし、素晴らしい働き手になるのだと思っています。

また、留学生を呼ぶために極めて実は悪い状況なのはキャンパス環境だと思います。キャンパス自体が多くの諸外国の大学に比べて整っていないと思います。ダブルディグリー、ジョイントディグリーなどの制度についてはそれぞれの大学が相当に努力しているものと思っています。それから、今後必要なこと、これまでも本当は必要だったことが海外にある日本の組織や企業の協力だと思っています。とりわけ在外公館によるネットワーク支援というのは大変大切なことだと思いますし、特に文科省に対してはJSPSの御努力なんかも必要ではないかと考えています。

実際にフランスの在外公館の日本における活動なのですが、年に数回、フランスに留学した日本人、フランスから日本に留学している留学生を集めてフランス大使館でレセプションが開かれて情報交換が行われています。何度か訪問いたしましたけれども、人的ネットワーク作りには大変効果のある会だと考えています。

先ほどの日本語教育に関しましては、現在、拠点として活動しているのは筑波大学の日本語・日本事情遠隔教育拠点と大阪大学の日本語日本文化教育センターだけでありまして、日本語教育のリソースを持たない大学を助けるためにはこういったところの強化が具体的な方策かと思います。

在外公館に関わる図を下に示したように、JSPSは世界に拠点を持っていますから、こういうところが少なくとも研究にフォーカスしている大学院生の留学等については積極的に支援をいただきたいなと思っております。

これは留学生30万人計画の骨子の概要なので、実はこの中に書かれていることを先ほどから幾つか引き合いに出して御説明をしたところです。

それから、最後にキャンパスのことですけれども、下にありますように非常にきれいになって、留学生等の受け入れやすい状況になっている大学と、そうではない大学があるというのも事実ですし、安心安全な環境を整えていかなければ留学生をリクルートするのもそう容易ではないと思います。こういった意味で、キャンパスの整備というのも大変重要だと考えています。

以上、永田からです。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

続きまして、公立大学協会の松尾会長、お願いいたします。

○松尾会長 松尾でございます。公立大学協会から、求められました3つの論点について資料をまとめましたので、お話をさせていただきます。

まず、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画ですけれども、オンラインによる新たな留学、これも当然一つの形態として考えるべきでしょうけれども、やはり現地に出向くということが非常に重要だと思いますので、メリット、デメリットを考えて再構築が必要であると思っております。

そして、学生のニーズに合わせた留学プログラムの開発が必要だと思っております。その形態もそうですけれども、どういう時期に行くのか、そして、4年間で留学しても卒業できる制度といったものを考える必要があると思っております。

そして、非常に大きな問題は学生の経済的な負担です。経済的事情によって留学を断念せざるを得ない学生も多くおります。大学からの支援もありますけれども、やはり国や自治体からの支援、そして、日本学生支援機構等におきましても柔軟な対応があればと思っております。

それから、大学における留学関連の業務、事務的な体制が非常に重要でかなり負荷が高いと思っております。規模の小さい大学においてはその体制を構築するのは非常に困難で、

ここが大きな課題だと思っております。そして、留学生を受け入れるに当たって宿舍があるとうろしいのですけれども、独自に設けるのは非常に難しいところがありますので、何らかの支援があればありがたいと思っております。

そして、留学生を多く送り出す場合にどうしても留学に対するモチベーションが必ずしも高くない学生がいます。それはなぜそういうところにあるのかという要因分析をしっかりと、それに応じた施策を検討すべきだと思っております。ただKPIを示せば留学者が増えるということではないと考えております。

それから、2点目、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備です。外国人留学生のキャリア支援です。どうしてもやはり日本人学生が中心となって、留学生に対する支援がなかなか難しいということが現状であります。それに伴って、特にインターンシップ先の拡大が必要なのですが、なかなかそれが難しい課題となっております。そして、長期的に見たときに外国人留学生が日本に来られたときに地域との交流が非常に重要だと思っております。いずれ日本と母国との国際交流の橋渡しになってくれる学生さんですから、地域との交流をいかに高く持つかということが非常に必要なことだと考えております。

それから、外国人留学生が日本で就職する場合、日本語能力がどうしても問題になります。もちろん大学等でしっかり高める努力も必要ですけれども、インターンシップ先等で日本語能力の水準の緩和も望みたいところでございます。

それから、今度は日本人学生が海外に留学した場合、どうしても就職活動が遅れてしまいます。十分な準備期間が確保できないまま、場合によっては卒業を延期するというケースもあるようであります。なかなかマッチングが難しく、現行の就職活動のスケジュールは非常に長くなっておりまして、留学のタイミングと合わないというところが課題と思っております。

それから、3点目、教育の国際化の促進です。ダブルディグリーとかジョイントディグリー、先ほど国立大学のほうは推進されているというお話でございましたけれども、なかなかこれを実現するにはハードルの高いところがあります。そのために副専攻のプログラムで対応するとか、あるいは学内でイングリッシュカフェのようなもの、それから外国人の留学生と日本人の留学生が寮生活を共にするなど、何らかの形で外国人留学生、あるいは外国語に触れる機会を持っているというのが現状です。

それから、外国人教員を増やしたいというのはあるのですけれども、分野によっては増やすことは可能なのですけれども、非常に大きな課題になっているのは、どうしても外国人の先生方、日本語能力が十分ではないこと、文化の違いなどがあって、学内業務の参画が十分に期待されないところがあります。そのためにどうしても日本人の教員のところにしわ寄せが来てしまって、なかなか外国人教員の増加が望めないという要因であるかと思っております。

それから、最後に外国語による授業ですけれども、大学院のレベルなんかにおきましては英語だけで履修可能なプログラムを開設しているところもありますけれども、学部レベ

ルではどうしてもまだ外国語能力が高くない学生も多くおりますので、開講として教育効果が十分に望めないことが多いと思っております。

多少駆け足になりましたけれども、公立大学協会からは以上でございます。どうもありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございます。

続きまして、日本私立大学連盟の岩切常務理事、お願いいたします。

○岩切常務理事 ありがとうございます。我々のほうはパワポではありませんので、皆様お手元に資料が配付されていると思いますが、それでよろしいですか。

○清家座長 もちろん。

○岩切常務理事 では、それに従ってお話しさせていただきたいと思います。

本日は貴重な機会をいただきまして誠にありがとうございます。コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資に向け、3つの論点に対する私立大学連盟の意見を申し上げます。

第1のコロナ後の留学生受入れ・派遣計画に関しましては、留学や国際交流への学生の希望は多くありますので、コロナ禍で得たオンライン教育の知見も活用しながら、質の高い新たな国際教育・交流を具体化していくことが求められます。

留学生の受入れにつきましては、英語学位プログラムの設置や学期をできるだけ欧米の大学に合わせるなどシームレスな国際間の移動を可能にする対応が必要になります。加えて、メンタルケアも重要になります。多言語による相談窓口の設置など、広く専門家への相談が可能となる体制をつくるための国の支援が必要です。

また、学外インフラを整備する必要があります。銀行口座の開設や不動産契約等に関しまして、来日直後に問題に直面する留学生が多くおります。外国人留学生を受入れる上での実質的な環境整備や制度設計を整えることが求められます。

派遣留学計画につきましては、円安の影響等もあり、経済的な理由で留学を諦める学生が増えております。将来的な日本の国際競争力の低下、グローバルで活躍できる人材の不足に直結することが危惧されますので、奨学金のさらなる充実が不可欠です。

また、交換留学につきましては、同じ数の学生を相互交換するということで成立している制度ですので、円安による受入れ希望者の増加と派遣学生の減少というインバランスが一定期間生じた際には制度の継続性に危惧が生じます。

次に、オンラインを活用した新たな国際教育に関してですが、現行の制度はキャンパスでの対面授業を前提に設計されております。自分の大学に在学しながら海外の大学の授業を受講した成果を自分の大学の単位として認定するには様々なハードルが存在します。例えば、事前登録した一定数の学内の単位取得しか認めない制度の適用がそれに当たります。こうした制度はオンライン留学をしたいという意欲のある学生の学修機会の制限につながりかねず、緩和していただければと思います。

今後は、文部科学省が構築したオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual

Campus」のような取組を単位化すること等により、オンラインを活用した国際教育を促進することを明確に打ち出すことが必要であると思われます。

2つ目の論点である卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備につきましては、まず、外国人留学生のために言語面でのサポートや生活面での幅広い支援が必要です。日本の大学等を卒業した後、継続して日本で就職活動を行う外国人留学生が一定数存在することから、これを拡大するためにも大学、経済界相互による一層の支援強化や環境整備が求められます。例えば日本における就業慣行等の情報提供、日本企業に向けた外国人社員雇用促進策、大学と連携した外国人留学生と企業との接点創出支援、日本語力の向上に関する支援策強化等が挙げられます。また、留学を経験した日本人学生のキャリア支援として初等中等教育における英語力の強化、4年生の秋学期に復学後就職活動に参加できる仕組み、海外留学中のオンラインでの就職活動が可能となる仕組みなどの対応策が必要です。

3つ目の論点であります教育の国際化の促進につきましては、渡航を伴う留学とともにオンラインの取組を適切に評価し、国際化推進の両輪として確立していくことが重要です。そのためには海外に居住する教員による外国語での講義の積極的な評価・推進や学生によるオンラインでの海外大学の受講や海外学生との交流に対する適正な評価が各大学の国際化の度合いを測る指標に反映されることも必要です。

最後になりますが、留学や国際化に限らず、単位制度を厳格に運用するあまり、意欲や能力の高い学生の学修を妨げている面があると感じられます。個々の能力や意欲の違い、昨今の教育手法の多様化等を考えますと、単純に時間で質を確保することには限界が来ております。学生は自分の大学で履修しながら海外大学のオンライン授業を履修するなどして、より高い学修効果が得られる可能性があります。従来均一化された単位の実質化にとらわれない柔軟な制度設計が求められているように思われます。

以上です。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございました。

続きまして、日本私立大学協会、谷岡副会長、よろしくお願いいたします。

谷岡先生、お願いできますでしょうか。

事務局の方、谷岡先生と調整していただけますか。

○瀧本担当室長 それでは、この間で先ほど質問のあった件を御紹介させていただきたいと思います。資料2の48ページです。その前後にいろいろな県の留学支援の取組が出ていますが、48ページでは福井県の取組です。ここは特に高校生に焦点を当てて100名、2週間ですけれども、海外の語学研修に派遣をするという県の事業をしております。コロナで今、止まっている状況がありますが、先ほどのデータは29年のデータでしたから、この100名が大きいと思います。400～500名の高校生が福井県で短期・長期を含めて留学していますから、恐らくこういうものが身近に経験者がいるということで、呼び水にもなっているのだらうと。

それから、下にもう一つ、民間の篤志家の方でふるさと納税の仕組みを活用した1年な

いしは2年奨学金で応援するという高校生を対象にした仕組みもありますし、県としても独自でALTを増やしたり、留学説明会を開いたりということで、かなり力を入れている成果であろうと思っております。福井県で高校生が多かった理由でございます。

○清家座長 ありがとうございます。

そうしましたら、谷岡先生はこの後入られると思いますので、今までの3団体について、それぞれ永田先生、松尾先生、岩切先生に御質問がある方はどうぞよろしくお願いいたします。いかがでしょうか。池田さん、よろしくお願いします。

○池田構成員 ありがとうございます。まずは一番最初の国立大学協会のお話の中での質問なのですが、日本語教育拠点について私も大阪のほうで関わっておりまして、こういったことが広がればいいなと思っているのですが、拠点の物理的な距離というのは、拠点と言いつつもなかなか共有しにくいところがあると思うのですが、リソースの共有という意味で、これから例えばデジタルの手法を使ったりということは考えられるのかということ。それから、JV-Campusのお話が最後に出ましたが、こういった点との連携はされる御予定なのかという点。

あとは公立大学協会にも御質問させていただきたいのですが、留学業務に私も日々関わっておりまして、非常に作業数が多いことを存じております。いろいろな人に関わってもらっているのですが、これこそデジタル・トランスフォーメーションをするべきではないかと日々思っているのですが、この辺については何か議論がされているのかという点をお伺いできればと思います。

○永田会長 今の御質問にお答えします。拠点につきましては、もちろんオンラインを使うことは大変有効だし、使っています。問題は、ちゃんとその拠点に1人でも2人でも常駐していることのほうが重要で、それであれば現地との間は必ずオンラインでつながるので、いろいろなサービスもオンラインでできています。

それからもう一つ、JV-Campusについては3月からランニングを始めていますけれども、既に四十数校の大学が入っておりまして、各大学が利益を得られるように、また、その大学とパートナーの大学が利益を持てるように設計されつつあります。したがって、どのような形でも御利用になれるような形にセッティングしていますので、十分使えるものになると思います。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、谷岡先生、よろしくお願いいたします。

○谷岡副会長 日本私立大学協会及び日本私立大学連合会の国際交流委員長を拝命しております谷岡と申します。グローバル人材育成の今回の論点整理は随分、趣旨、目的、方法論、工程表、その他今までに見られないほどうまくできており、優れた内容だと評価しております。関係者の御努力にまず感謝を申し上げたいと思います。

特に教育の輸出という面は、我々、私学としては多彩な理念を持っているがゆえに、日本から発信するいろいろな美德、また教育、内容、そういったものに関して多くのものを

我々が提供できるのではないかなと信じております。

教育未来創造会議への意見というのは共通のもので皆様の机上にあると思います。だから読んでおいていただければいいのですが、1つだけ申し上げますと、短期留学派遣への助成をぜひこれから拡張していくようお願いしたいと考えております。オンラインはオンラインで大変役に立つのですが、行ってみる最初の一步を踏み出す、また来てもらう、それに関しても最初の一步というものを踏み出すことが大変大きな財産になっておりますし、それで中期、長期というものにつながっていく人が経験的には大変多いと考えておりますので、ぜひそれを実現していただきたいと考えております。

他の要望に関しても一つ一つ言いたいのですが、時間の関係でこれぐらいにしておきます。ただ、もっとよりよいものにしていきたいために、私はちょっと提言をしたいこと、苦言を呈したいことが1件だけございます。それは、今回のワーキング・グループなどを見ても、あまり小さな大学が代表者として入っていない。日本私立大学協会はどちらかといえば中小企業に相当するところがほとんどなのですが、そういう人たちも国際交流に一生懸命乗り出したいと考えておりますし、弱小私学の声というのも大変重要だと思っております。卒業生たちはたくさんの高度成長を支えるワークフォースとして頑張ってきましたし、納税もしております。そういう意味において、弱小私学の声をもっと酌み上げるために、例えばワーキング・グループの中に最低1人か2人そういう声を酌み上げていただかないと、どちらかといえば強者の論理に偏ってしまう危惧があるというふうに私は危惧しております。

ですから、それをお願いしたいのですが、例えばの話、今、ヒアリングの論点の中に優秀な留学生の定員枠の緩和などというのが話し合われておるようでございます。我々は入学定員というのを例えば100名なら100名と決めるときに、教室はどこだ、教員はどうだ、コンピューター、備品はどれだけあるんだ、その他学生へのサービスはどれだけできるんだということをぎりぎりまで経営努力し、そんな中で計算してやっております。都会の大きな私学なら、そういう優秀な留学生の定員枠を緩和して別枠にすること、また急遽増やしたりすることも十分対応できると信じます。でも、地方の弱小大学の中にはできないところが多くございます。そういう大学の声もぜひ考えていただきたいし、先ほど言いましたようにぎりぎりの経営努力を続けております。教育の団体であるからこそ、弱者のほうを向いて施策を考えるという方向性も大切なのではないかなということを申し上げて、私の発表とさせていただきます。

残りの要望については、書かれたものをどうかお読みいただきたい。ほかの団体とも割と共通した面があると考えています。

以上です。

○清家座長　ありがとうございました。

それでは、4団体の先生方には6時までお時間をいただいておりますので、実はあともう3分しかございません。もしどうしても御質問という方がいらっしゃいましたら承りた

いと思います。

○松尾会長 松尾ですけれども、先ほど公大協への質問があったようですので、ちょっと回答させていただいてもよろしゅうございますか。

○清家座長 どうぞ。もちろん、お時間が許せばお残りいただきしたいと思います。

○松尾会長 では、その回答だけ。先ほど業務の面について御質問いただきまして、ありがとうございます。それから、先ほど説明のときにカメラがオフになっておりまして大変失礼いたしました。

留学生関連の業務というのは実はかなり泥臭い面がございまして、特に留学生の受入れに関しましては、資料にも書いておりますけれども、生活面等を含むいろいろなことが起こってまいります。実際に本学でも今回、コロナにかかった学生もおりました。それから、病気になって急遽本国に帰国させなければいけないというようなことがありました。そういうもろもろの部分がかなり多くございまして、DXできるところもあるのですけれども、なかなかDX化というところになじまない部分がかなり多くございます。そういったところの対応が個別に入ってまいりますので、なかなかやはり業務として大変だということを御理解いただければと思います。

私からは以上でございます。

○清家座長 ありがとうございます。

ほかに何かございますか。よろしゅうございますか。もちろん4人の先生方、お時間が許せばぜひこの場に残っていただきたいと思いますが、お約束は6時まででございますので、ほかに御予定がある先生は、どうぞこれでログオフしていただいて構いません。もちろんここにいらっしゃる方も約束の時間は6時までですので、もし御予定があれば御退室いただいて結構でございます。

それでは、失礼いたしました。高橋さん、よろしくお願いいたします。

○高橋構成員 資料等の中で「我が国」という言葉が散見されるのですけれども、私たちは、日本という場に高度専門人材、外国籍の方に定着していただくという話をしているわけですので、やはりインクルーシブな表現を資料の中でも示していくべきではないかと考えます。「我が国」と言ったときに、国籍が日本でない方を含まないことになってしまいますので、日本という固有名詞を使っていろいろな資料を作成することのほうが望ましいのではないかと思います。

ちょっと瑣末なことではありますが、私たちのメンタリティーも常に日本国籍の人とだけやっているのではないという、外国籍の教員も一生懸命増やそうとしているわけですから、そういったときに「我が国」、「我が国」という言い方は、ちょっとエクスクルーシブになってしまう可能性があるということを認識するべきだと思います。

○清家座長 確かにそうですね。では、我が国という言葉在日本に置き換えればよいということですね。

○高橋構成員 そうです。それがすごく望ましいと思います。外国籍の方に「我が国」と

いうと、自分の「我が国」は日本ではないんだということになってしまいますので。

○清家座長 確かに。かしこまりました。では、事務局におかれては、できるだけそのようをお願いいたします。

○瀧本担当室長 承知しました。

○清家座長 それでは、ほかに何か御意見ございますか。よろしゅうございますか。

○岩切常務理事 すみません。ちょっと手を挙げているのですが、私大連の岩切でございます。意見ではなくて、今の高橋先生のコメントは私も賛成いたします。私が御説明した文書の中にも我が国という言葉は使っておりませんで、日本というふうになっております。今、瑣末なこととおっしゃいましたが、やはり国名で発表していくということが私もととても大事だと思っております。コメントです。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、湯崎知事、お手を挙げていらっしゃると思いますでしょうか。

○湯崎構成員 ありがとうございます。今の各大学団体のお話を聞いていて、やはり国の支援ということがたくさん出てきたと思うのです。これは私も県の立場とかでいろいろ国の支援をお願いする立場にあるのであまり言えないところもあるのですが、国の支援も非常に重要なのですが、民間企業の支援というか、民間企業からの資金調達というか資金拠出ということも少し真剣に考えていく必要があるのではないかと思います。

これは留学生の支援ということだけに限らず、出るほうも受入れるほうもそうなのですが、一般的に産学連携ですね。日本の大学が非常に弱いのは産学連携のところで、私も一橋大学などで産学連携のアドバイザリーをやったりもしたのですが、ちょっと日本の大学は内向きである部分が否めないところがあって、内向きというのは海外という意味ではなくて、産との連携という意味で内向きがちであるところが否めないと思うのです。つまり、産に対してどういう貢献をするかという視点から大学運営を考えていく。そういう中で、当然、例えば留学生についても、これは結局どこがベネフィットを受けるかといったら、最終的には社会であり、その中の大きい部分は産業部門がベネフィットを受けるわけなのです。ですから、その人たちの声をよく十分に聞くと同時に、その人たちからも資金的な貢献をしてもらうということも行いうる必要があつて、これはまた急には各大学でやり取りといってもなかなかうまくいかないところもあるので、もちろん税制面での仕組みだとか、あるいはPRだとか、産業界に対するアプローチだとかという面で国がまた支援をしてもいいかもしれませんけれども、そういう視点が私は必要なのではないかなとも思います。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ほかによろしいでしょうか。ありがとうございます。

本日は大変充実した御議論をいただきました。また、ヒアリングを受けていただきました各団体の皆様におかれましては、お忙しい中、ヒアリングに御対応いただきましたことを御礼申し上げます。皆様からの貴重な御意見を参考にさせていただきながら、本会議の

議論を深めてまいりたいと思います。4団体の皆様には改めて御礼を申し上げたいと存じます。ありがとうございました。

最後になりますけれども、今回、オブザーバーとして御参加いただいております柴山会長、そして浮島本部長から、本日の議論の御感想などがございましたら承りたいと思います。柴山会長、よろしくお願いいたします。

○柴山会長 御指名ありがとうございます。自由民主党の教育・人材力強化調査会の会長を務めます元文科大臣の柴山昌彦でございます。遅参をして1時間ほどしか皆様の御意見をお伺いできなかったのですが、大変示唆に富むたくさんの御意見をありがとうございます。

私どもの党の調査会でも、先日、25日に議員たちを交えてポストコロナ時代のグローバル人材育成について議論をさせていただいたところであります。実は結構辛辣な意見がたくさん出ておりまして、要は、日本にとってどういうグローバル人材、それは我が国からのものでもそうですし、日本に来る海外の方でもそうなのですが、何が結局日本にとって必要なかがよく見えていないということがまず第一に挙げられました。

と申しますのも、今、こちらから出ていく人材と、それから向こうから来ていただく人材、それぞれに分けて議論をしておりますけれども、実はこれは結構密接に関係しておりまして、日本から海外のトップ大学に留学する人材が極めて少ない。特に日本と覇を競っているような例えば中国とか韓国に比べて圧倒的に少なく、それが先ほどデータがあったような日本の学生の内向き志向に極めて大きく依存している。外国語の授業を中高でもっと充実させなければいけないし、あとお話があったように資金面のしっかりとしたサポートも必要なのですが、そもそもそういうことも含めても、やはり若い頃からの内向き志向が非常に強くこびりついていて、その結果、海外でしっかりと知識を獲得して戻ってくるウミガメ政策を取っているような中国と比べて圧倒的に高度人材がどんどん先細っている日本の大学に来てくれる優秀な外国人材が一体どれだけいるのだろうか。

もう少し詳しく国別に留学生の国籍とか人数を分析していただくと、ベトナムからやってくる留学生はたくさんいます。さっきおっしゃったように、企業がそういう方々を受け入れるニーズというものはあるのでしょう。だけれども、これから日本の競争力を高めていくためのG7からの留学生ということになると、ごく一部の日本が大好きだという海外の留学生以外に果たして日本にやってきて、そして日本の学生と切磋琢磨して高度科学技術などを勉強しようという人材がどれだけいるのだろう。

当たり前のように考えたら、私だってレベルの高い大学とレベルの低い大学に行って、どちらのほうが自分にとって特になるかといったらレベルの高い大学のほうに行きたいと思います。日本の大学が選ばれる大学になるためには、特に高度人材にとって選ばれる大学になるためには一体どのようなことが必要なかということをもっと真剣に考えるべきであって、そのためにはさっき申し上げたように、もちろん留学生に対する環境整備ですとかオンラインの充実ということも極めて重要だと思っていますけれども、日本から海外

に出ていき、高度な技術を学ぼうという人材、そして、ウミガメ政策をしっかりと日本の大学で取れるような形の制度設計が極めて重要なのだということを強調させていただきたいと思います。

そのためには、日本の、例えば海外から戻ってきた方々に対するキャリアパスがあまりにもお粗末であると。海外に何年か行ったらその分昇進が遅れるとか、あるいはそういう人たちを生かす職場が少ないとか、非常にどんどんそういう高度な産業のインフラも先細っている中において、ますます日本全体が内向きになっているということも、文科省のみならず、せっかく教育未来創造会議、省庁横断でやっているわけですから、経産省もそれこそ法務省もしっかりと巻き込んだ形でぜひ検討していただきたいと思っております。

あと、海外からやってくる方々に対する日本語教育の重要性ということに鑑みて言えば、御出席いただいている浮島先生とともに超党派の日本語教育推進議員連盟というのをつくっております、そこではお話があったように大学での日本語教育というのも大変重要ですが、国によっては大学以外でも日本語教育をしっかりと施していくという日本語教育のインフラ整備が非常に重要であろうと思っております、そういう意味では、今日はお話に出てきませんでしたが、日本語教育学校などのしっかりとした、もちろん質の担保ということを伴ってではありますけれども、そういったことも充実していくことが裾野を広げることにはもちろん役に立つのかなと思っております。

いずれにしても、日本にとってどこにどういうニーズがあって、そこにどれだけの優秀な人材を入れていけるのか。そして、それと見合った形の日本の海外での留学というものをどのように進めていくかというのは、よくよくしっかりとした分析と戦略というものが必要になってくるのであらうと思いました。この前の議論ではかなりそこら辺はシビアな意見がたくさん出ましたので、ぜひ参考にいただければ、また私どもも勉強させていただければと思います。

以上でございます。

○清家座長　ありがとうございました。

では、浮島本部長、よろしくお願いいたします。

○浮島本部長　ありがとうございます。公明党の教育改革推進本部長の浮島智子でございます。私も柴山元大臣の下、副大臣として教育に携わらせていただけてまいりました。今日も清家座長をはじめ、皆様方に本当に多大なるいろいろな御意見をいただきましたこと、心から感謝を申し上げさせていただきたいと思っております。本当にありがとうございました。

私が本部長を努めている本部でも様々議論をさせていただいております。その中で、私も13年半海外に住んでおりましたけれども、やはり海外に来る留学生の話を聞いていても一番皆さんが言うのは、留学を推進するためのメリットが何なのか、どういうふうに学んでいったらいいのか、どういうところに行ったらいいのかという、そのメリットの明確化が必要ではないかという学生さんからの声もよく聞いていたところでございますので、その点からも今、議論をさせていただいているところでございます。

また、本日は質がとても重要であるという話と、ブランドをつくる、国民への発信をしていくことが必要。また、すごく私の心に響いたのは、日本の強み、日本の魅力をどうやって測っていくのかということ。それを独自の物差しでつくるという言葉がとても胸に響いたのですけれども、ともあると外のことばかり気になってしまうというところもありますけれども、足下をしっかりと見て、自分たちの魅力は何なのか、それをしっかりと理解した上で、しっかりと自分たち独自の物差しをつくり、それを発信していくことが重要であると今日は学ばせていただきました。

また、齋木構成員のほうから、留学について日本の学生さんが後ろ向きであると、また一方で、やはり留学を決めた方は自身の体験や身近にいる人の体験を聞いて留学をしたいと思ったという話もありましたが、まさしく若いときにいろいろな体験をしていくこと、これが私は重要だと思っておりますので、若い方々にいろいろな話を聞いたり、自分がいろいろなところに行って体験、経験をしたり、その体験をしていくという取組もしっかりとつくっていかねばいけないなと新たに思いましたので、しっかりとやっていきたいと思えます。

柴山先生のほうからもお話がございましたけれども、明日早速この日本語の議連も参加させていただきます。いろいろな方々からの要望をいただきながら、また関係各社からいろいろな現場の声をいただきながら、この留学生、また大学等の日本語についてしっかりと進めてまいりたいと思っておりますので、今後とも御指導くださいますようお願いいたします。本日は本当にありがとうございました。

○清家座長　ありがとうございました。

それでは、次回の会議につきまして、事務局より御説明をお願いします。

○瀧本担当室長　次回は来月、11月16日水曜日の10時から12時に開催をいたします。この詳細につきましては、座長と相談の上、改めて御連絡させていただきます。よろしくお願いいたします。

○清家座長　ありがとうございました。

それでは、本日の会議はこれで閉会といたします。皆様ありがとうございました。

(※) 池田構成員からメールにて提供のあったHPリンクは以下の通り。

外国人留学生の就職支援に関する資料

<https://www.success1.jp/>

オンライン教育を活用した国際教育に関する資料

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/jp/JPN-COIL/>